（別紙１）

みやぎ新農業人確保スタートアップ応援事業　事業実施計画書

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな） | |  | | | |
| 事業実施主体名称 | |  | | | |
| 代表者 | 職 |  | | | |
| （ふりがな） |  | | | |
| 氏名 |  | | | |
| 事 務 局 | | | | | |
| 担当者 | 所属部署 |  | | | |
| 職・氏名 |  | | | |
| 所在地 | 〒 | |  | | |
|  | | | | |
| 電話 |  | | | FAX |  |
| HPアドレス |  | | | E-mail |  |

２　事業計画の概要

（１）現状の課題

（２）本事業の目的

（３）本事業の内容

実施する事業に☑を付けて具体的に記載すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業内容 | 実施内容 | 実施時期  ・回数等 | 対象者・  想定参加人数等 |
| □ | １　新規就農者の確保・育成に向けた体制整備 |  |  |  |
|  |  |  |
| □ | ２　新規就農者募集イベント等への参加又は開催 |  |  |  |
|  |  |  |
|  | 事業内容 | 実施内容 | 実施時期  ・回数等 | 対象者・  想定参加人数 |
| □ | ３　その他、県が認める事業 |  |  |  |
|  |  |  |

欄が不足する場合は、欄を追加して記載すること。

３　事業費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | | | 備考 |
| 県 | 事業主体 | その他 |
| １　新規就農者の確保・育成に向けた体制整備 |  |  |  |  |  |
| ２　新規就農者募集イベント等への参加又は開催 |  |  |  |  |  |
| ３　その他、県が認める事業 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

４　期待される効果

（就農相談件数の増加、就農者確保に向けた取組の明確化等など期待される効果を具体的に記載すること。）

５　事業着手（予定）年月日　　　　　　年　　月　　日

６　事業完了（予定）年月日　　　　　　年　　月　　日

７　添付資料

（ア）定款又は規約（事業実施主体が市町村の場合は省略）

（イ）事業実施体制図

（ウ）その他知事が必要と認める書類

（別紙２）

１　経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業に要する  経費 | 負担区分 | | | 備考 |
| 1. ＋②＋③） | 県補助金（①） | 事業実施主体（②） | その他（③） |
|  |  |  |  |  |

２　収支予算書（精算書）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 本年度精算額 | 比較 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金 |  |  |  |  |  |
| 事業実施主体 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 本年度予算額 | 本年度精算額 | 比較 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　新規就農者の確保・育成に向けた体制整備 |  |  |  |  |  |
| ２　新規就農者募集イベント等への参加又は開催 |  |  |  |  |  |
| ３　その他、県が認める事業 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（別紙３）

暴力団排除に関する誓約書

申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴職において必要と判断した場合に、申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当なもの

（１）暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

（２）事業者（暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合にはその者、法人その他の団体である場合には役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と相当以上の支配力を有する者と認められる者を含む）をいう。以下同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

（３）事業者の役員等が暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれと取引したり、又は不当に利用するなどしているとき

（５）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いての県職員等の業務の妨害する行為を行う者

（５）その他各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事　　　　　　　　　殿

令和　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

氏名又は社名及び代表者名

（別紙４）

みやぎ新農業人確保スタートアップ応援事業　事業実施報告書

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな） | |  | | | |
| 事業実施主体名称 | |  | | | |
| 代表者 | 職 |  | | | |
| （ふりがな） |  | | | |
| 氏名 |  | | | |
| 事 務 局 | | | | | |
| 担当者 | 所属部署 |  | | | |
| 職・氏名 |  | | | |
| 所在地 | 〒 | |  | | |
|  | | | | |
| 電話 |  | | | FAX |  |
| HPアドレス |  | | | E-mail |  |

２　事業実施状況

（１）実施した事業の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業  タイプ | 行事名称等 | 実施年月日  （期間） | 実施場所等 | 対象者  参加人数 | 内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

欄が不足する場合は追加すること。

（２）事業完了年月日　　　　　　年　　月　　日

（３）添付資料

（ア）支出経費一覧表（任意様式）

（イ）支出にかかる証憑等（２社以上の見積書又は価格表・納品書・請求書・領収書等

（ウ）実施状況写真

（エ）その他知事が必要と認める書類